

教育協同への可能性と課題

—高校教育問題を中心に—

乾 彰 夫（東京都／法政大学・教育科学研究会）

1. 一元的能力主義競争の裂け目

日本の学校教育は60年代以来、企業社会の労働者支配と結びついた一元的能力主義競争に支配されてきた（拙著『日本の教育と企業社会』大月書店）。しかし80年代以降、明らかにそこにいくつかの裂け目が現れてきている。

それは第一には、競争的で知識や演算操作の詰め込み教育が、子ども・青年たちの自発的な意欲と自尊心を奪い、管理主義や登校拒否などの矛盾を著しく増加させたこと、そしてそれへの疑問や批判が、父母・市民らの中に強まったことである。一元的能力主義競争は、80年代をとおして一面では暴走気味に強まったが、その行き詰まりは政策担当者さえ、かなり自明となってきた。「新学力観」や「高校多様化」など、この間の主な政策提起が、すべて再活性化をめざした競争の再編成に向けられているのもそのためだ。

第二に、70年代以降の企業社会の再編動向が、従来の学校と企業社会とを一元的に結びつけていた競争からはみ出さざるをえない青年たちを大きく増やすとともに、そこに競争のある種の変容を生み出していることである。70年代以来の高校中退者の増加は、明らかに〈学校幹旋による新卒一括採用＝終身・長期雇用〉という雇用形態が青年層の多くを覆えなくなったことと関係がある。また、高卒就職者に見る限り、大企業就職は少数派に転じ、多数は中小企業へシフトしている。これらの層では、大企業の競争的労務管理に沿って上昇することで安定を求めるといふことは、自ずから異なった将来展望が生まれざるをえない。

2. 学校をめぐる地殻変動と教育協同

それとともに、教育協同を私たちが考える上で重要な学校教育をめぐる地殻変動がかなり明らか

になったのも80年代であった。それはとくに高校教育に関して、父母や生徒の学校選択意志が、個々の学校の位置や性格を大きく左右するようになり、教育行政の直接コントロールを越える動きが広がったことである。80年代におこった高校教育をめぐる二つの顕著な現象をあげるとすれば、一つは一部の学校の競争的な教育へのいっそうの純化と学校間序列の大きな変動であり、もうひとつは逆に競争的な教育からの大胆な離脱の道の模索である。この双方とも、どちらかといえば行政のコントロールの弱い私立高校から始まったことは興味深い。前者は大都市部を中心とした私学の「特進コース」づくりから、また後者は次に触れる愛知教連の取り組みなどから。

このことは、教育をめぐる協同にかなり複雑な問題を投げかけていると思われる。それは一つには「わが子の教育」ということへの関心と要求の成熟が、市民社会内部で「学校を選ぶ」という形を取って激しく動き始めているということだ。その選び方には、いっそう競争的になるものも多い。しかし、もっとほかの選び方も含め、「選びたい」ということの中に含まれている能動的な意志は協同の発展への可能性を秘めている。その意味では、「学校選択」を教育づくり学校づくりの協同へと結びつけていく方策が、いま重要な課題の一つになるのではないか（拙稿『『業者テスト追放』後の教育争奪戦と高校づくり—学校づくりへむけた「選択」の「協同化」を』『教育』1994年2月号）。

しかしもうひとつの問題は、こうした流れが今のところは主に私立学校部門へと向かい、とくに公立学校部門で、父母や地域との教育協同への発展が遅々としていることである。それは公立学校への教育委員会の一元的管理や、西ヨーロッパなどに見られる父母らの学校参加制度のないこと等、さまざまな理由は考えられる。しかし公教育

制度の中核をしめる公立部門で協同の取り組みが進まない、いかにすれば親たちがその学校の教育の在り方に積極的に関与しづらいつということ、公教育制度全体の今後のあり方にとっては、かなり重要な問題を投げかけるのではなかろうか。

3. 「参加と学習と自治」の

学校づくりへの協同

それでは、協同化はいま何に向けて行われるべきなのだろうか。その可能性と課題を、はじめにあげた一元的な能力主義競争をめぐるふたつの裂け目の中に見出すことができる。

その第一は、今日の競争主義的な学校への疑問、批判を土台に、学校を子ども・青年たちの主体的な学習と活動、グローバルな社会課題への参加へと開いていく、協同の学校づくりである。これについては竹内常一氏の最近の精力的な問題提起（『日本の学校のゆくえ』太郎次郎社ほか）もさることながら、ここ数年の愛知私教連傘下の各学校の取り組みに注目したい。私学助成運動に始まった愛知私教連の運動は、父母懇談会への数万人の父母の組織化から父母・生徒と教師によるフェスティバル、サマーセミナーへの延べ1万人を越える生徒・父母・市民の参加など、受験教育や管理教育を超えた「人間教育」をめざす教育づくり運動を展開してきた。

こうした取り組みは、当初は学校の外での教師・父母・生徒によるイベント的な取り組みとして進んだが、最近では、こうした教育づくりへの地域社会の支持・共感もバックにしながら、父母らの支持に支えられた教師・生徒協同の学校づくり・学校改革へと進みは始めている（『教育』1993年5月号の諸論文及び鳴門達雄・山下辰夫「楽観的な教育改革現場報告」『教育』1993年4月号、拙稿「安城学園高校の教育改革」同号）。

競争主義的な教育を批判し、それに抗する教育創造をめざしている教師や教師集団は全国に数多くいる。しかしその中で、愛知の各私立高校でこれだけの取り組みを可能にしているのは、そこに父母・生徒との協同を大規模に組織できているか

らだといっている。前節で触れたような80年代以降の地殻変動は、いかにすれば、どのような学校改革も父母・生徒や地域社会の支持と共感なしには進まなくなっていくということだ。

4. 地域社会の中での協同

第二の課題は、教育と学校が地域社会の中での産業や生活とどう結びついていくかである。

先に触れた企業社会のこの間の再編に端を発する競争の変容は、学校と地域社会との関係をあらためて浮かび上がらせている。多くの青年たちが中小企業へと進むということは、いかにすれば企業社会ではなく地域社会に生活の根拠をおく青年たちを増加させていることでもある。

実際、70年代末以来高卒就職者の県外流出率は全国平均でも大きく低下するとともに、生徒や父母の希望でも地元就職への指向が大変強まっている。これには子どもの数の減少もあるが、そのことも含めてライフ・スタイルへの展望が変化してきていることを物語っているのではないか。

一言つけ加えれば、高校でも進学校の中ではないぜんとして4年制大学一大企業指向は大変強い。地元志向はどちらかといえば非進学校に顕著である。その意味では、競争は二重化しつつあるのかもしれない。

そのなかで、最近私が調査に入ったある地域で、小零細製造業の集積するある町で、町内にある普通高校（非進学校）にたいし、地域に残ってその産業を支える人材養成をという働きかけを町ぐるみで行っている例にであった。そこでは地元の小零細企業を支える人材確保のために、町と商工会が一体となってその高校の工業科への転換を求め、それがかなわないとなると町か中心となって技能養成・開発施設を町内に設立し、そこの連携を高校に申し入れている。

こうした例は、地域と学校との間の新たな連携・協同の可能性を私たちに見せているのではないだろうか。